

補助事業番号：19-141

補助事業名：平成19年度機械工業の海外展開基盤整備に関する基礎調査等補助事業

補助事業者名：社団法人 日本機械工業連合会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

我が国機械工業等の海外事業における迅速かつ機動的な対応と我が国の産業技術を世界に普及させるため、海外展開基盤整備基礎調査、海外技術者受入研修事業等を実施し、もって機械工業の発展に寄与する。

(2) 具体的な実施内容

ア. 海外情報収集

http://www.jmf.or.jp/japanese/hojo/19_kaigai.html#1

海外機械工業に関する情報資料の収集及び提供事業（米国及びEU地域）では、米国情報は日本貿易振興機構に委託し、米国シカゴに駐在する調査員が収集した米国政府発信情報やメディアに掲載された情報および関係機関や現地日系企業の訪問調査で得た情報を中心に、分析し、年間100本以上の情報をシカゴレポートしてとりまとめ、日機連電子週報に随時掲載して会員はじめ関係方面に速報した。また、EU地域情報は次の海外事業関連機関に委託し、各種調査を実施、調査報告書や電子情報として広く、情報提供を行った。

- ・ 日本機械輸出組合に委託し、「欧州における環境規制及び自然エネルギー利用実態調査」を実施した。
- ・ (株)三菱総合研究所に委託し、「EU機械産業の中国進出に伴う知的財産保護策についての調査研究」を実施した。
- ・ (株)三菱総合研究所に委託し、「EU機械産業の現状と展望に関する調査研究」を実施した。
- ・ (株)東レ経営研究所に委託し、「EU機械産業の競争力強化策としての環境・標準化戦略とその効果に関する調査研究」を実施した。

海外機械工業に関する情報収集（BRICS等）では、(財)日本総合研究所に委託し、ブラジルを対象に文献調査等により機械関連情報を収集、我が国機械工業との関連からその特徴を調査し、将来性、重要性の観点からブラジル国内の機械工業の現状及び課題を明らかにし、対応策をとりまとめ調査報告書として広く配布した。中国機械工業の動向分析作業は(株)日刊工業新聞社に委託し、新華社および日刊工業新聞に掲載された中国の産業政策、投資環境および企業動向等に関する記事に関して、我が国機械メーカーの対中事業戦略に関連するものを抽出、分析を行い、その情報を電子メールにて機械業界に広報した。

イ. 機械工業の海外技術者受入れ研修事業

http://www.jmf.or.jp/japanese/hojo/19_kaigai.html#2

海外産産業技術生の受入研修事業は、発展途上国の金型産業の振興・発展を担う企業、団体管理者、経営幹部、教育訓練機関の指導者を中心に、16カ国41名の人材を受入れ、講義、工場見学、意見交換会、グループ発表、研修旅行で構成される2コースに分けた研修を行った。また、医療機器技術に関する専門家受入研修も、アセアン諸国の公的な医療機関に勤務する意志のある人材を招聘し、虎ノ門病院にて4カ国9名（うち3名はOB）の受入研修を行い、専門の医療機関における最先端医療機器等の実地研修を行った。

ウ. 海外広報

http://www.jmf.or.jp/japanese/hojo/19_kaigai.html#3

(ア) 英文パンフレットの発行

機械工業を中心としたわが国の主要経済指標のわかる「英文パンフレット」を発行し、

生産、雇用、設備投資、貿易等の機械工業全般にわたるファクトを網羅し、分析することで、わが国産業に占める機械工業の位置づけを明確にするとともに、当会会員をはじめ在外公館、海外関係機関、海外駐在員事務所、在日大使館、外国人記者など幅広く配布した。

(イ) 海外コミュニケーション事業

「米国における青少年向け製造業 PR 事業」を(社)日本自動車工業会に委託して実施し、製造業に対する理解促進のための教材(ガイドブックとビデオ、高校生・大学生向け)提供と利用に関するワークショップ開催ならびに日系メーカーの製造現場見学を主な内容として、ケンタッキー州ジョージアタウン市において実施し、その内容は各メディアを通じて全米に伝えられた。

2. 予想される事業実施効果

ア. 海外情報収集

海外調査報告資料の多くは、機械関連企業はもとより我が国政府の政策策定の基礎資料としても重要視されており、機械業界の進むべき方向の計画作りに反映されるものと思われる。加えて、海外現地にて調査員が活動することにより海外情報を迅速に得ることができ、機械業界自らが通商摩擦問題等に早期に対処できることが期待される。

イ. 機械工業の海外技術者受入れ研修事業

海外産業技術生の受入研修事業は、金型産業の重要性を強く認識したカリキュラムで、研修生の多くが各国の金型業界で重要な役割を担う立場についている。日本の金型産業と協調して、日本主導の用語統一や日本の規格をベースとした金型規格等の国際標準化を推進する下地ともなり、金型産業のネットワークに知日・親日家を育成した効果があった。また、医療機器に関する専門家受入研修事業も、技術協力により医療機器・機材調達の際、日本製品調達の促進を側面からバックアップするとともに友好親善にも大いに寄与した。

ウ. 海外広報

ア. 英文パンフレットの発行、イ. 海外コミュニケーション事業の実施による対欧米広報については、海外の機械業界との接触を進めるとともに、現地の一般人に対日理解と認識を深め、あるいは海外との交流促進に資することにより、わが国機械工業にとって好ましい環境を作り出すものと予想される。

3. 本事業により作成した印刷物

ア. 海外情報収集

- ・ EU機械産業の競争力強化策としての環境・標準化戦略とその効果に関する調査研究報告書
- ・ EU機械産業の現状と展望に関する調査研究報告書
- ・ 欧州自然エネルギー政策に関する調査研究報告書
- ・ EU機械産業の中国進出に伴う知的財産保護政策についての調査研究報告書
- ・ 海外機械工業に関する情報収集(BRICs等)報告書
- ーブラジル機械工業の現状と経済指標にみるBRICs比較ー

ウ. 海外広報

- ・ 機械工業英文パンフレット(The Machinery Industry of Japan 2007)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 社団法人 日本機械工業連合会(ニホンキカイコウギョウレンゴウカイ)

住所： 105-0011

東京都港区芝公園三丁目5番8号 機械振興会館
代表者： 会長 金井 務（カナイ ツトム）

ア. 海外情報収集

担当部署：総務部（ソウムブ）

担当者： 総務部次長 河野 誠（カワノマコト）

電話番号： 03-3434-5381（総務部）

F A X： 03-3434-2666（総務部）

E-mail： somu@jmf.or.jp（総務部）

イ. 機械工業の海外技術者受入れ研修事業

担当部署：企画部（キカクブ）

担当者： 企画部部长 石井 淳二（イシイジュンジ）

企画部課長 堀内 誠太郎（ホリウチセイタロウ）

電話番号： 03-3434-5384（企画部）

F A X： 03-3434-5350（企画部）

E-mail： shinkojigyo@jmf.or.jp（企画部）

ウ. 海外広報

担当部署：総務部（ソウムブ）

担当者： 総務部次長 井島 常堯（イジマ ツネタカ）

電話番号： 03-3434-6571（総務部）

F A X： 03-3434-2666（総務部）

E-mail： koho@jmf.or.jp（総務部）

URL： <http://www.jmf.or.jp>